

栃木県の概要



面積: 6,408km²(関東最大) **〈全国第20位〉**
人口: 2,010,732人 (H21.10.1現在) **〈全国第20位〉**
市町村数: 14市13町 (H22.4.1現在)

恵まれた県土

- ・東京から60～160km
- ・地震、風水害など自然災害が比較的少ない
- ・一人あたりの県民所得は **〈全国第7位〉**
①93,105千円
- ・東北道・北関東道等が交わる北関東の要所

豊かな自然環境

- ・日光国立公園は、ラムサール条約登録湿地「奥日光湿原」、日本三大名瀑の一つ「華厳の滝」で有名
- ・水がおいしい

豊かな人材

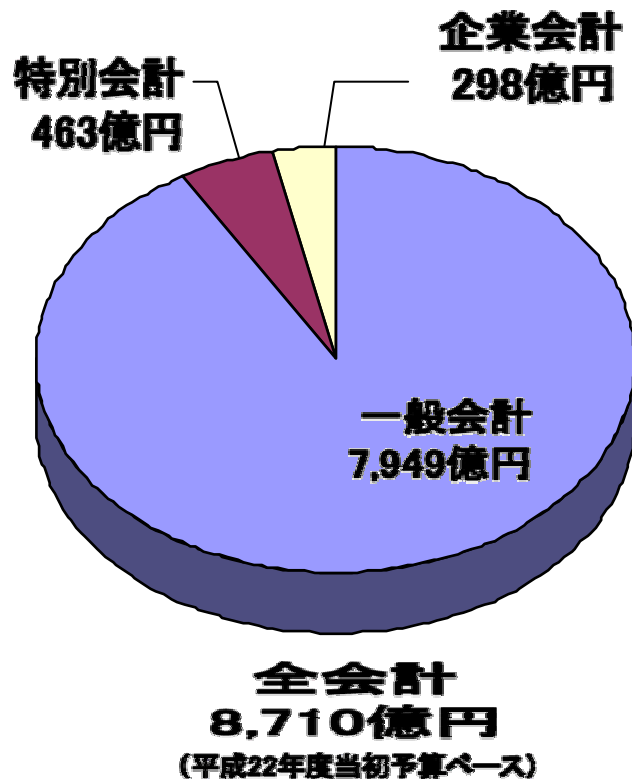
- ・「誠実、勤勉、人柄が良く人情味がある」と言われる県民性
- ・県民栄誉賞 船村徹 (作曲家)
渡辺貞夫 (音楽家)
渡辺俊介 (野球選手) など

誇り輝く“とちぎブランド”

- 農業産出額 ②2,693億円 **〈全国第10位〉**
 - ・とちぎのいちごは41年連続収穫量日本一
 - ・「とちぎ和牛」も有名
- 製造品出荷額等 ②8兆2,792億円 **〈全国第12位〉**
 - ・カメラ用交換レンズ 日本一
 - ・日産、ホンダなどの自動車生産・研究拠点が県内に展開
- 企業立地件数 ②26件 **〈全国第13位〉**
- 優れた歴史・文化
 - ・世界文化遺産「日光の社寺」
 - ・日本最古の学校「足利学校」
 - ・近代産業遺産「足尾銅山」
 - ・那須烏山市の「山あげ祭り」
 - ・栃木市の「人形山車」など

栃木県の財政規模

- ・ 平成22年度の財政規模は、8,710億円（全会計ベース）
- ・ 一般会計のほかに、特別会計10会計、企業会計6会計を設置



I 一般会計

II 特別会計

(億円)			
①公債管理	292	②自動車取得税・自動車税納税証紙	55
③馬頭最終処分場事業	5	④県営林事業	3
⑤林業・木材産業改善資金貸付事業	1	⑥母子寡婦福祉資金貸付事業	4
⑦心身障害者扶養共済事業	3	⑧小規模企業者等設備資金貸付事業	21
⑨農業改良資金貸付事業	9		
⑩流域下水道事業	70		

普通会計

III 企業会計

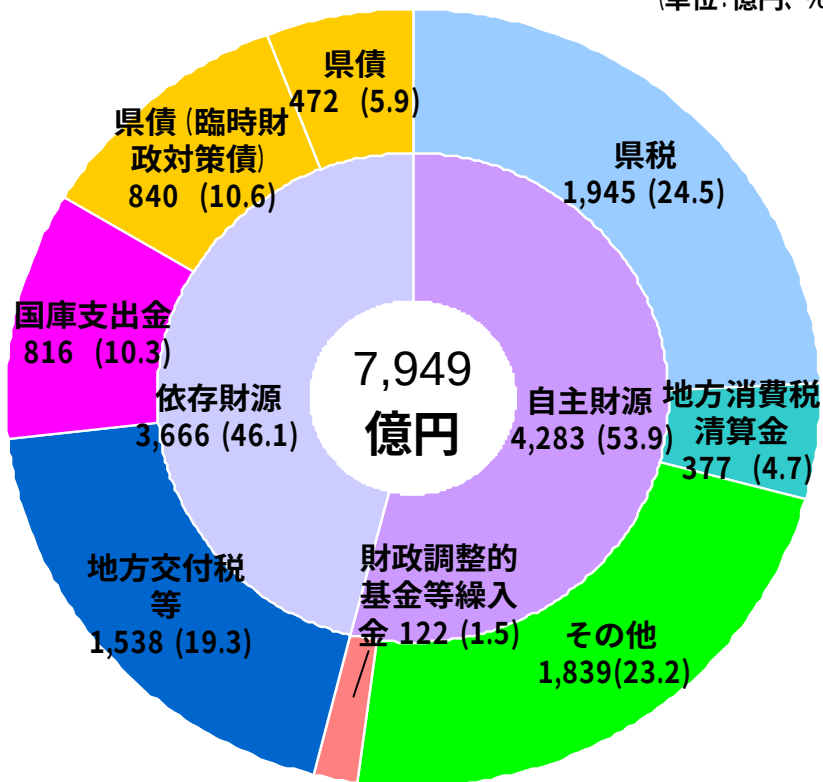
(億円)			
①病院事業	158	②電気事業	28
③水道事業	24	④工業用水道事業	11
⑤用地造成事業	67	⑥施設管理事業	10

公営企業会計

歳入予算の状況（一般会計）

- ・ 県税は、景気の低迷等の影響により、▲325億円と大幅減少
- ・ 県債発行額（H22:1,312億円）の約3分の2を臨時財政対策債（H22:840億円）が占める
- ・ 自主財源比率は減少（H21:57.1%→H22:53.9%）

（単位：億円、%）

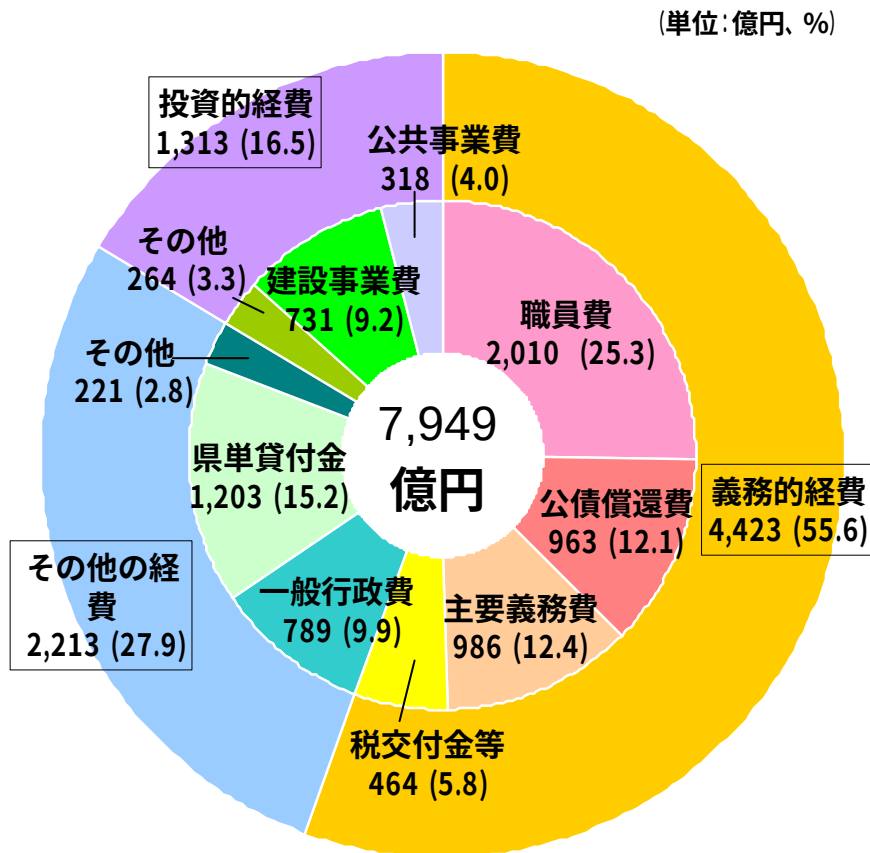


区 分	平成22年度		平成21年度		比較	増減率
		構成比		構成比		
県税	1,945	24.5%	2,270	29.6%	▲ 325	▲ 14.3%
地方消費税清算金	377	4.7%	407	5.3%	▲ 30	▲ 7.4%
その他	1,839	23.2%	1,438	21.5%	▲ 401	11.7%
財政調整的基金等繰入金	122	1.5%	262	0.7%	▲ 140	▲ 53.4%
自主財源 計	4,283	53.9%	4,377	57.1%	▲ 94	▲ 2.1%
地方交付税等	1,538	19.3%	1,447	18.9%	91	6.3%
国庫支出金	816	10.3%	786	10.2%	30	3.8%
県債 (臨時財政対策債)	840	10.6%	509	6.6%	331	65.0%
県債 (通常債)	472	5.9%	550	7.2%	▲ 78	▲ 14.2%
依存財源 計	3,666	46.1%	3,292	42.9%	374	11.4%
合 計	7,949	100.0%	7,669	100.0%	280	3.7%

歳出予算の状況（一般会計）

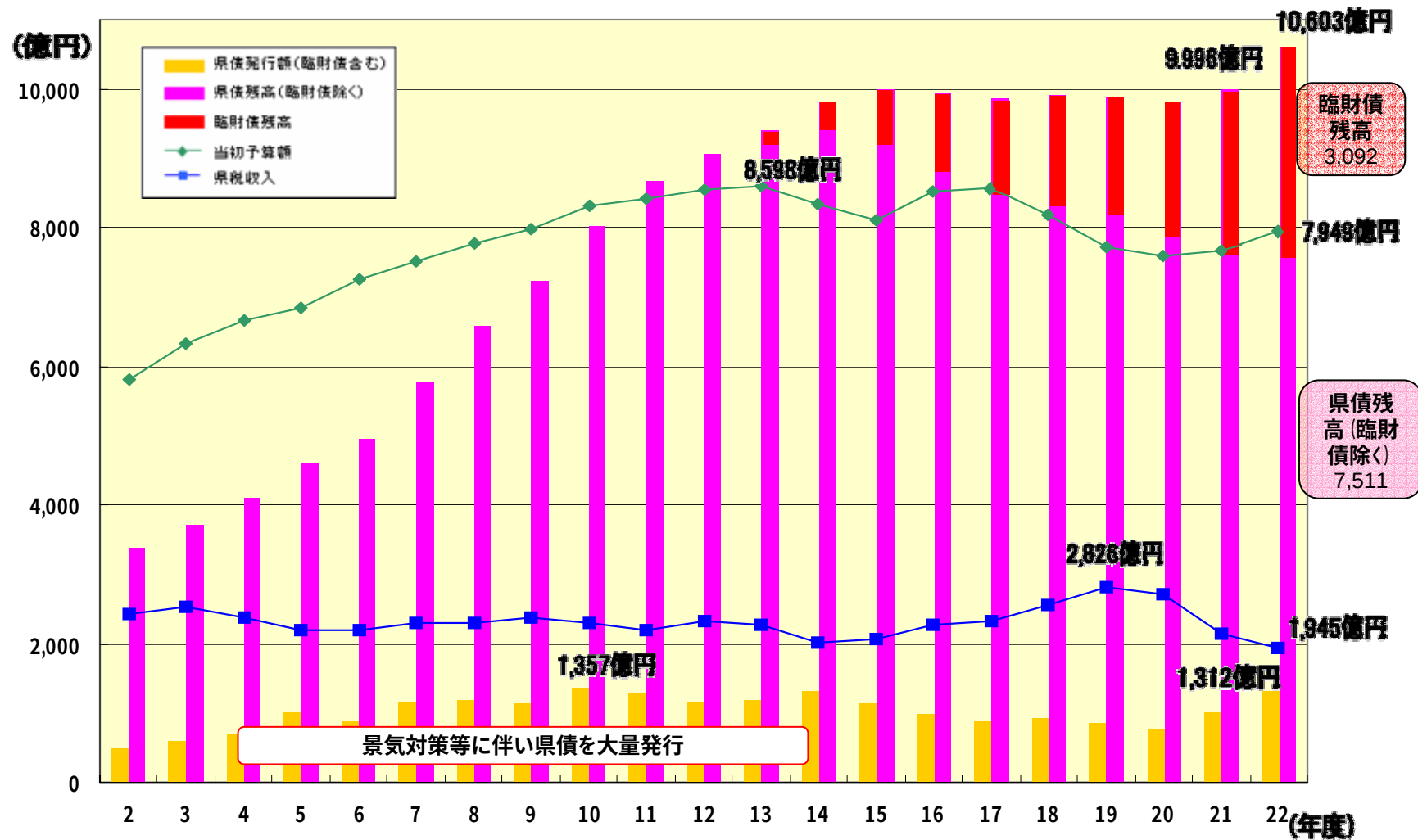
- ・ 給与カットの実施等により、職員費は▲128億円減少（前年度比▲6.0%）
- ・ 投資的経費は、国の経済対策等に伴い5年ぶりに増加（前年度比3.7%）
- ・ とちぎ未来開拓プログラムに基づき、徹底した歳出全般の見直しを実施

（単位：億円、%）



区 分	平成22年度		平成21年度		比較	増減率
		構成比		構成比		
職員費	2,010	25.3%	2,138	27.9%	▲ 128	▲ 6.0%
公債償還費	963	12.1%	991	12.9%	▲ 28	▲ 2.8%
主要義務費	986	12.4%	931	12.1%	55	5.9%
税交付金等	464	5.8%	483	6.3%	▲ 19	▲ 3.9%
義務的経費 計	4,423	55.6%	4,543	59.2%	▲ 120	▲ 2.6%
一般行政費	789	9.9%	777	10.1%	12	1.5%
県単貸付金	1,203	15.2%	947	12.4%	256	27.0%
その他	221	2.8%	136	1.8%	85	62.5%
その他の経費 計	2,213	27.9%	1,860	24.3%	353	19.0%
公共事業費	318	4.0%	369	4.8%	▲ 51	▲ 13.8%
建設事業費	731	9.2%	717	9.4%	14	2.0%
その他	264	3.3%	180	2.3%	84	46.7%
投資的経費 計	1,313	16.5%	1,266	16.5%	47	3.7%
合 計	7,949	100.0%	7,669	100.0%	280	3.7%

栃木県財政の推移 (一般会計)



平成21年度決算の状況 (普通会計)

- ・ 歳入歳出とも、5年ぶりの増加
- ・ 県税収入は、景気悪化による法人二税の減などにより、2年連続して減少
(前年度比▲20.8%)
- ・ 普通建設事業費は、3年ぶりに増加
- ・ 公債費は、近年の投資的経費の抑制等により5年連続の減少

(億円、%)

区分		21年度	20年度	増減額	伸び率
歳入総額	a	8,104	7,508	596	7.9
	うち 県税収入	2,152	2,716	▲ 564	▲20.8
	うち 基金繰入金 ※	221	180	41	22.8
歳出総額	b	7,965	7,371	594	8.1
	うち 人件費	2,334	2,374	▲ 40	▲ 1.7
	うち 投資的経費	1,258	1,095	163	14.9
	うち 公債費	988	1,028	▲ 40	▲ 3.9
形式収支	c = a - b	139	137	2	1.5
繰越財源	e	76	78	▲ 2	▲ 2.6
実質収支	d = c - e	63	59	4	6.8

※基金＝財政調整基金(財政調整基金、県債管理基金、県有施設整備基金、社会福祉施設整備金、地域福祉基金(H21))

平成21年度決算の状況 (公営企業会計・法適用)

●損益勘定は、病院事業、用地造成事業、施設管理事業で赤字

《病院事業》

3つの専門病院を経営

- ①精神科医療
- ②がん医療
- ③リハビリテーション医療

「栃木県立病院改革プラン」を策定し、収益改善に取り組む。

《電気事業～施設管理事業》

企業局において
5事業を展開

「栃木県企業局中期経営計画(18～22年度)」を策定し、各事業の安定経営の確保と一層の効率化を図る。

(億円)

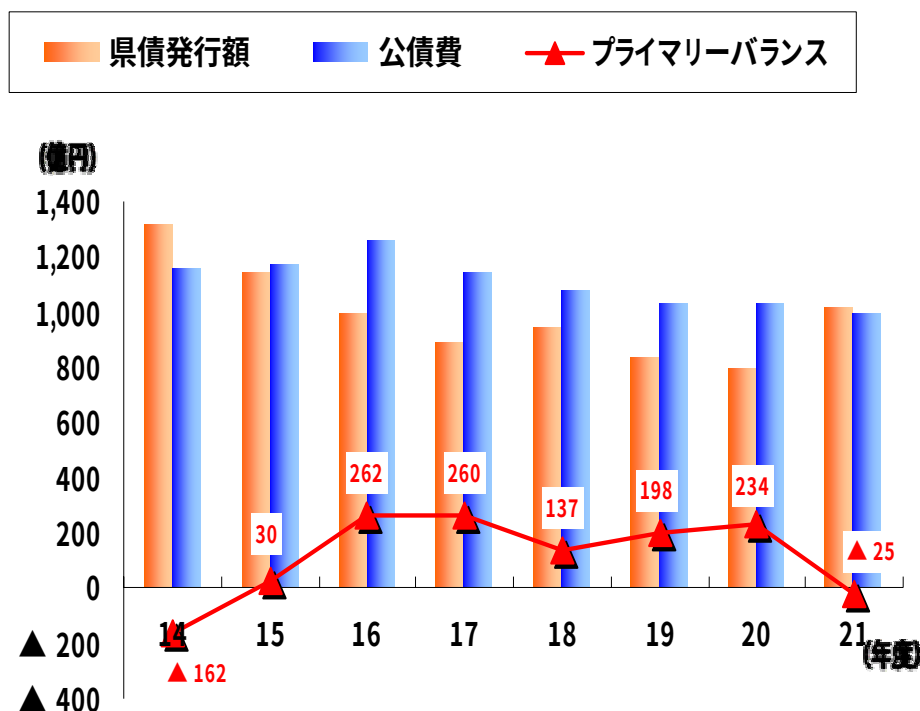
区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
収益的収支	事業収益	119	22	22	9	7	4
	うち営業収益	88	21	21	8	7	2
	事業費用	126	20	16	6	8	5
	うち営業費用	121	19	14	6	7	4
	収支差引	▲7	2	6	3	▲1	▲1

貸借対照表	資産の部	285	178	196	236	215	40
	負債の部	21	11	19	20	4	7
	資本の部	264	167	177	216	211	33
	自己資本金	101	95	93	7	113	29
	借入資本金	197	43	28	21	145	16
	剰余金	▲35	29	56	181	▲47	▲12

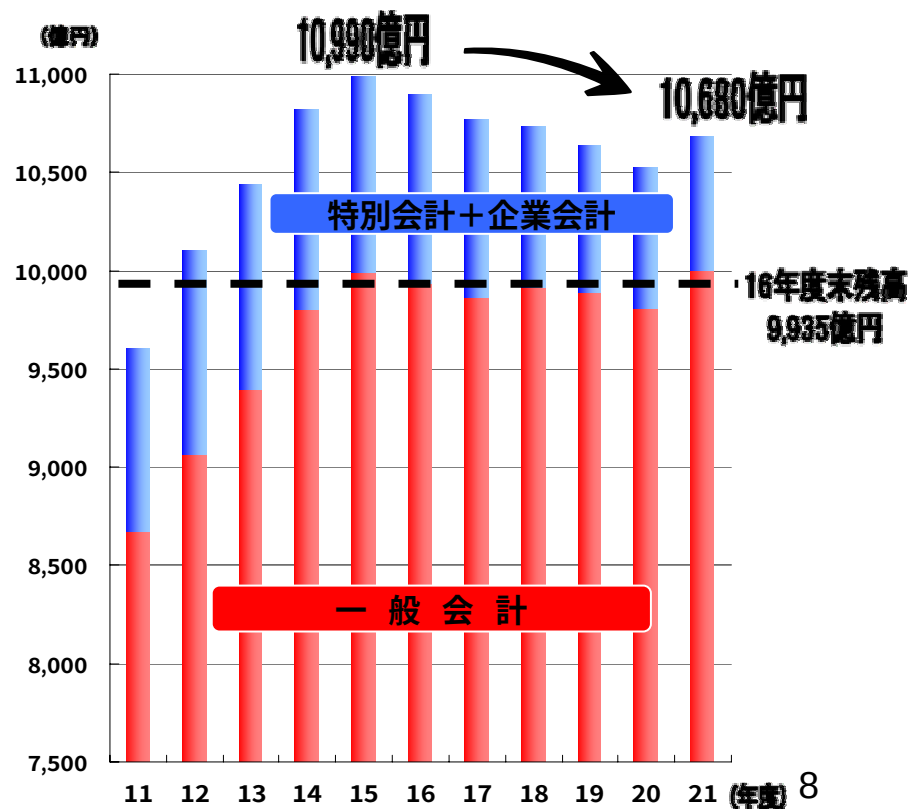
県債発行・公債費の推移

- ・ 普通会計のプライマリーバランスは、臨財債の大量発行に伴い7年ぶりに赤字
- ・ 一般会計県債残高は、臨財債発行額の大幅な増加により、行財政改革大綱に設定した目標（H26末:9,935億円以下）を超過（H21末残高9,996億円）
- ・ 今後とも投資的経費を抑制し、県債残高の圧縮に努める

発行額及び償還額

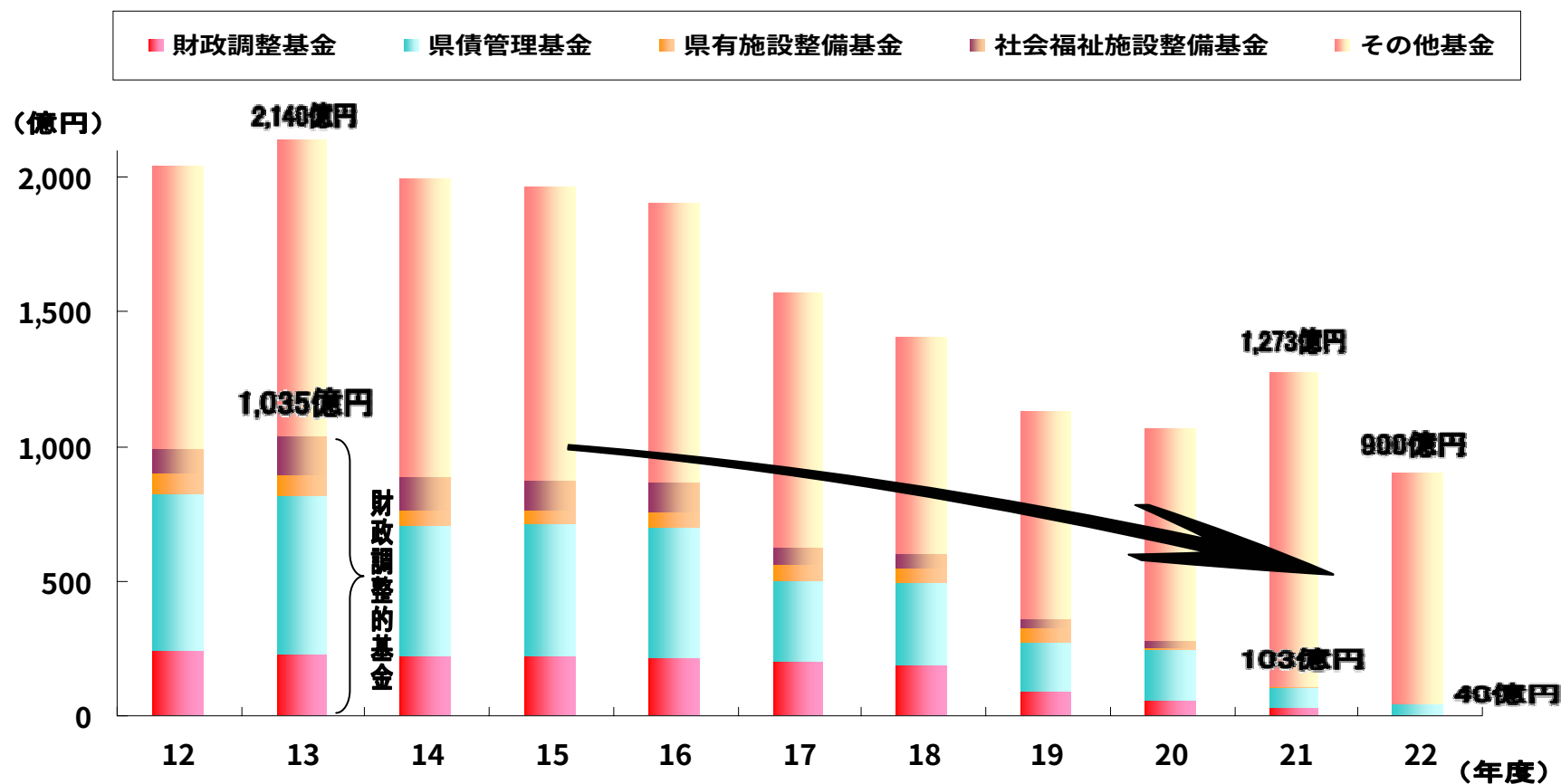


県債残高の推移



基金残高の推移

- ・ 財政調整的基金は21年度末には103億円に減少し、平成22年度末には40億円程度となる見込み
- ・ 財政基盤の確立に向け、とちぎ未来開拓プログラムを着実に実施



平成21年度決算に基づく健全化判断比率等

財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて健全段階である。

指標名	対象範囲	本県 ^{※2}	全国平均 ^{※3}	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計等 ※1	—	—	3.75以上	5以上
2 連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	—	—	8.75以上	15以上
3 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	12.0 〈全国第12位〉	13.0	25以上	35以上
4 将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	171.0 〈全国第5位〉	229.2	400以上	
5 資金不足比率	公営企業会計	—		20以上	

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改良資金貸付事業)が含まれる。

※2 本県欄の「—」表示は黒字であることを示す。全国順位は、数値の低い方からの順位。

※3 H22.9.28総務省発表数値(加重平均)

「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

これまでも人員削減や事務事業の見直し等の行財政改革に取り組んできました。

県債(借入金)の返済が高水準

高齢化の進展に伴う医療福祉
費等の増加

国の三位一体の改革により地
方交付税等が大幅に削減

今後の収支見通し (H21～H25)

- 貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み……なのに
- 毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

財政再生団体転落を避けるために…

財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

<目標>

収入に見合った予算編成(平成25年度～)

<集中改革期間>

平成21～24年度(4年間)

<収支改善目標額>

約384億円(平成25年度までに達成)

(平成21年10月)

とちぎ未来開拓プログラムの概要

～栃木県財政の健全化に向けて～

《栃木県の将来像》

安心して暮らせ、人や環境にやさしく、元気な“とちぎ”

自律的な行財政基盤の確立による
県民満足度の高い県政の実現

県民ニーズへの的確な対応

次の時代を切り拓く人づくり
安全・安心な地域社会づくり
未来につなぐ環境づくり
活力あふれる産業の振興
未来につなぐ土台づくり

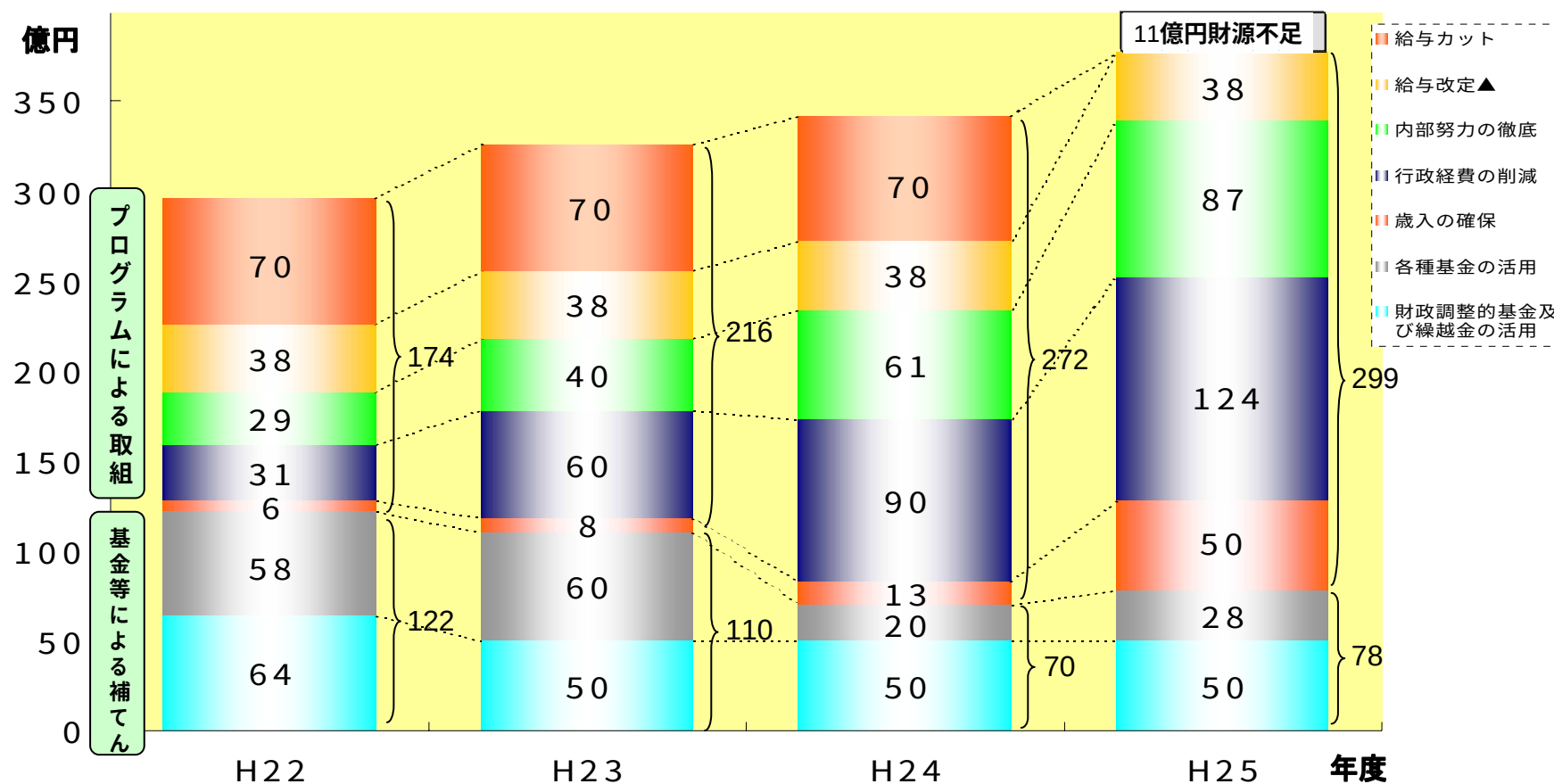
財政基盤の確立に向けて

内部努力の徹底
歳入の確保
行政経費の削減

○ 目指していく方向性

本プログラムは、改めてゼロベースの視点に立ち、聖域なく事業の見直しを進めるとともに、県民にとって最良の選択は何かという観点から、施策の優先順位を見極め、徹底した選択と集中に取り組むことで、自律的な行財政基盤を確立し、県民満足度の高い県政の実現を図るものです。

プログラム取組後の財政収支の見込み

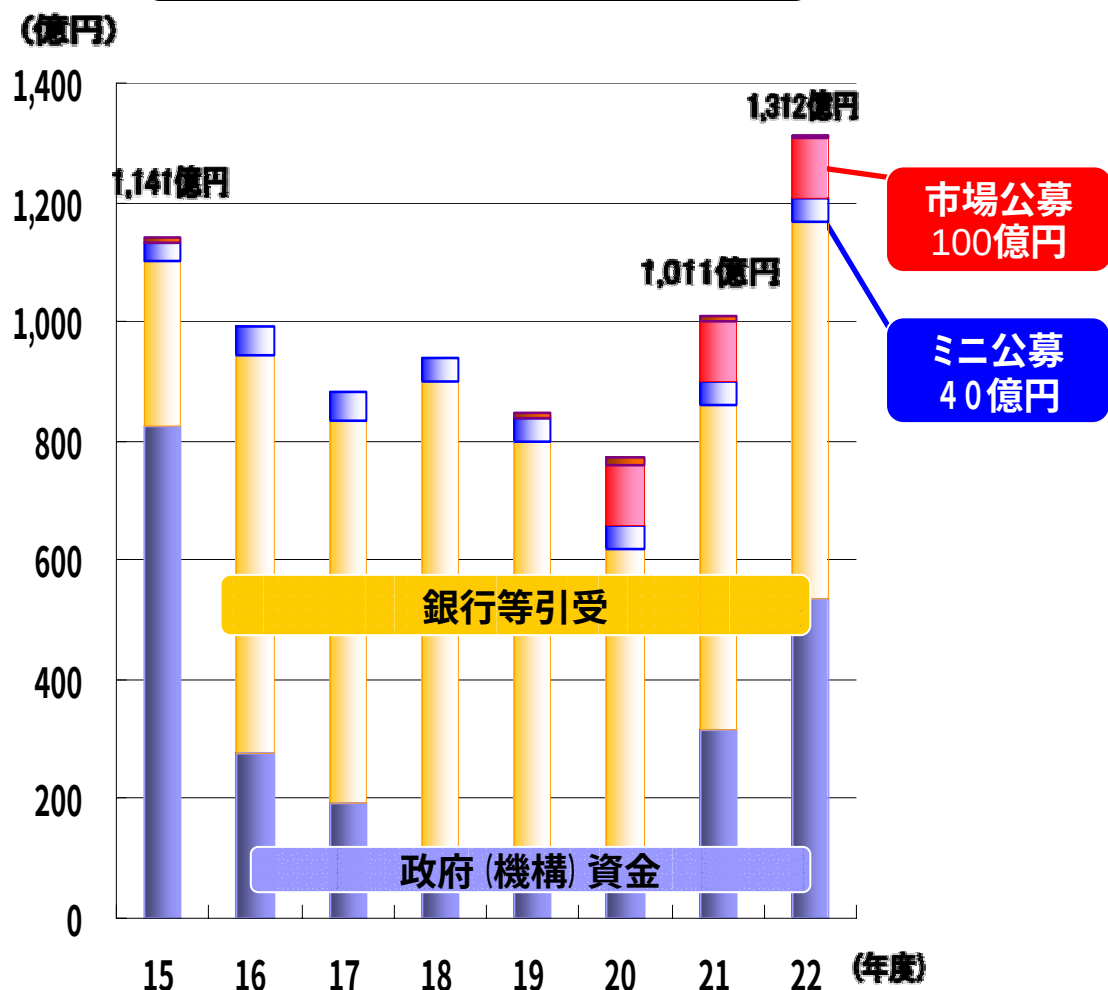


	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
プログラムを実施しなかった場合の財源不足額	▲ 296	▲ 326	▲ 342	▲ 388
プログラムの取組効果額	174	216	272	299
財源不足額	▲ 122	▲ 110	▲ 70	▲ 89
基金等充当額 ※	122	110	70	78
差し引き	0	0	0	▲ 11
活用可能各種基金の残 (H21末 166億円)	108	48	28	-

※ 平成22年度当初予算編成時の試算です。

県債の発行状況

借入先の推移



※ 一般会計ベース

※ 22年度は当初予算ベースの見込み

- ・ 財政投融资制度改革の進展等により、政府資金から民間資金へシフト。
- ・ 21年度以降、臨財債の大幅な増加に対応し、政府資金が増加。
- ・ 15年度から住民の県政への参画を促すため、住民参加型市場公募地方債を発行。
- ・ 20年度から全国型市場公募地方債を発行し、より安定的かつ多様な資金調達を図る。

全国型市場公募債の発行について

〔22年度発行計画〕

発行額	100億円
年限	10年（満期一括）
条件決定日	平成22年11月10日（水）
発行日	平成22年11月30日（火）

〔シ団構成メンバー〕

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
足利銀行	20	大和証券キャピタル・マーケット	9
みずほコーポレート銀行	15	日興コーディアル証券	9
栃木銀行	5	野村證券	9
みずほ銀行	2	みずほ証券	5
あおぞら銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
新生銀行	1	東海東京証券	3
三井住友銀行	1	みずほインベスターズ証券	3
信金中央金庫	1	SMBCフレンド証券	1
足利小山信用金庫	1	岡三証券	1
大田原信用金庫	1	ゴールドマン・サックス証券	1
鹿沼相互信用金庫	1	しんきん証券	1
烏山信用金庫	1	モルガン・スタンレーMUF G証券	1
佐野信用金庫	1		
栃木信用金庫	1		
計	52	計	48

格付けの取得

AA⁺
(安定的)

【格付け理由等】

- 東京からの距離と地価のバランスの良さ、社会インフラ整備が進んでいることなどから、大企業の工場が数多く立地する「ものづくり県」である。経済力は都道府県の中でも上位に位置づけられる。
- 県民一人あたりの県債残高が少なく、債務負担は都道府県の中でも小さい。
- 基金を取り崩して収支均衡を確保する状況が続いているが、2009年10月に策定した「とちぎ未来開拓プログラム」が着実に実行され、基金に頼らずに財政収支が均衡する構造を確立できる可能性が高い。

- ・ 平成22年10月22日に(株)格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得

- ・ 信用力の向上、投資家の獲得に寄与するものと期待



- ・ 今後も財政健全化に向けた取組を推進
- ・ また、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表

問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課 担当：伊澤、渡辺

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

TEL 028-623-2022/2024

FAX 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。

参 考 資 料

1 普通会計決算 収支等の状況

(単位:百万円)

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額	A	878,269	866,744	836,850	821,168	820,324	806,471	793,361	751,332	750,849	810,448
歳出総額	B	858,265	848,930	819,340	802,144	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522
差引											
A－B＝C		20,004	17,814	17,510	19,024	18,118	19,632	19,087	12,625	13,751	13,926
翌年度へ繰越すべき財源	D	17,943	15,719	15,455	16,619	15,807	17,702	12,789	7,455	7,793	7,593
実質収支											
C－D＝E		2,062	2,096	2,055	2,405	2,311	1,930	6,298	5,170	5,958	6,333
単年度収支	F	▲ 1	34	▲ 41	350	▲ 94	▲ 381	4,367	▲ 1,127	788	375
積立金	G	90	59	42	44	30	33	34	58	105	2,892
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	42	17	1
積立金取り崩し	I	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	1,000	10,500	3,000	5,402
実質単年度収支											
F＋G＋H－I＝J		88	▲ 907	▲ 999	394	▲ 1,065	▲ 1,348	3,401	▲ 11,527	▲ 2,090	▲ 2,135

経常収支比率	87.2	89.9	93.5	89.5	91.1	96.4	93.2	100.4	98.8	98.1
財政力指数	0.50992	0.48154	0.48118	0.48271	0.49099	0.52604	0.57649	0.63353	0.6557	0.64623
起債制限比率	14.0	15.0	15.3	15.2	15.2	14.9	14.2	12.7	12.0	11.8
公債費比率	19.5	20.8	20.8	20.8	21.9	19.9	17.9	15.8	15.6	15.1
実質公債費比率						15.9	15.2	13.7	12.7	12.0

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

2 普通会計決算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	地方税	251,849	246,080	218,669	225,878	248,821	250,076	273,729	301,029	288,529	234,609
2	地方譲与税	2,656	2,685	2,812	3,665	7,359	14,456	37,900	3,912	3,579	13,847
3	地方特例交付金	1,547	1,329	1,443	3,414	5,550	11,835	793	2,150	4,471	2,787
4	地方交付税	198,403	189,779	185,275	171,922	156,572	137,505	130,460	109,590	117,799	127,889
5	交通安全対策特別交付金	836	851	839	905	885	886	929	926	829	808
6	分担金及び負担金	12,066	11,674	9,803	13,144	6,060	6,605	5,718	4,868	5,825	6,023
7	使用料及び手数料	14,121	13,979	13,542	13,166	13,216	12,851	12,483	12,276	12,019	11,693
8	国庫支出金	162,064	161,628	141,434	128,506	115,788	103,949	83,821	82,232	91,917	145,603
9	財産収入	3,020	2,364	1,976	2,068	1,925	1,725	1,714	2,666	1,933	1,941
10	寄附金	183	394	187	201	36	163	98	105	337	1,667
11	繰入金	5,925	3,016	23,110	9,688	11,432	39,211	24,135	30,209	29,970	30,881
12	繰越金	18,478	20,004	17,815	17,510	19,024	18,118	19,632	19,087	12,624	13,752
13	諸収入	90,826	93,974	88,249	116,815	134,385	120,783	107,881	99,092	101,639	117,692
14	県債	116,296	118,986	131,696	114,288	99,273	88,308	94,067	83,190	79,378	101,254
合 計		878,269	866,744	836,850	821,168	820,324	806,471	793,361	751,332	750,850	810,448

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

3 普通会計決算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 議会費	1,554	1,561	1,489	1,491	1,534	1,471	1,566	1,456	1,434	1,381
2 総務費	45,875	37,093	36,385	37,927	38,764	45,540	65,531	47,679	44,881	42,706
3 民生費	65,551	67,206	68,198	59,529	58,614	66,441	73,440	75,260	82,144	106,545
4 衛生費	24,431	25,472	25,184	24,777	24,788	26,212	23,937	20,748	20,677	33,069
5 労働費	4,499	9,880	6,506	4,851	4,931	1,962	1,852	1,739	9,912	15,355
6 農林水産業費	72,580	65,276	57,690	57,718	51,122	47,472	40,673	40,723	38,099	39,466
7 商工費	47,507	60,133	63,625	88,630	110,509	100,849	88,207	78,787	85,303	98,934
8 土木費	192,968	181,748	166,849	134,847	125,045	120,140	106,831	100,229	94,707	100,301
9 警察費	42,438	42,953	43,072	43,720	42,183	43,020	43,860	46,846	43,468	46,040
10 教育費	197,367	196,989	194,941	195,688	195,521	188,791	189,267	190,451	185,211	186,788
11 災害復旧費	19,837	9,844	11,967	6,050	1,191	1,225	776	1,183	924	470
12 公債費	105,462	113,102	115,452	117,300	116,188	111,644	107,825	103,014	102,871	98,874
13 諸支出金	0	0	0	0	0	1,704	0	0	0	0
14 税交付金等	38,195	37,673	27,982	29,616	31,818	30,367	30,510	30,592	27,467	26,593
合 計	858,265	848,930	819,340	802,144	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

4 普通会計決算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	人件費	240,752	240,414	240,163	236,396	237,715	237,309	239,083	240,306	237,443	233,424
2	物件費	26,912	27,467	27,231	27,179	27,691	25,828	25,707	25,802	25,405	25,769
3	維持補修費	5,917	5,753	5,330	5,358	5,434	5,118	5,446	5,825	5,439	5,199
4	扶助費	19,879	21,011	20,563	13,701	14,226	12,762	11,181	11,269	11,710	12,310
5	補助費等	113,963	117,748	108,340	112,878	116,799	124,146	127,969	134,638	131,994	140,670
6	普通建設事業費	238,049	226,295	210,488	176,244	156,967	153,342	155,170	130,982	108,535	125,354
7	災害復旧事業費	19,831	9,844	11,966	6,049	1,191	1,225	776	1,183	920	470
8	公債費	105,454	113,102	115,452	117,272	116,145	111,600	107,780	102,961	102,795	98,794
9	積立金	16,048	12,642	8,322	6,034	6,025	5,657	7,389	2,619	23,626	51,836
10	投資及び出資金	390	445	127	133	618	116	85	73	134	31
11	貸付金	69,510	72,662	69,638	98,749	117,494	106,129	91,812	81,157	87,284	100,911
12	繰出金	1,559	1,547	1,719	2,152	1,900	3,609	1,875	1,893	1,814	1,755
合 計		858,265	848,930	819,340	802,144	802,206	786,839	774,274	738,707	737,098	796,522

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

5 一般会計当初予算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	○ 県税	229,900	202,600	190,300	207,800	223,000	238,000	289,500	287,000	227,000	194,500
2	○ 地方消費税清算金	40,723	38,373	37,714	42,923	39,074	40,857	41,338	37,203	40,687	37,732
3	地方譲与税	2,300	2,300	2,800	6,700	14,000	37,800	3,800	3,800	16,200	23,400
4	地方特例交付金	1,500	1,500	3,300	5,300	12,100	1,100	950	2,700	2,700	2,600
5	地方交付税	173,000	173,000	168,000	154,500	142,000	128,500	112,500	114,000	125,000	127,000
6	交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	800	800
7	○ 分担金及び負担金	13,872	10,282	13,796	7,106	8,131	7,106	6,174	7,473	7,789	6,653
8	○ 使用料及び手数料	14,774	14,230	13,878	14,015	13,553	12,945	12,800	12,638	12,200	7,877
9	国庫支出金	144,794	137,769	123,484	122,933	109,000	84,731	79,784	78,852	78,594	81,602
10	○ 財産収入	3,500	2,837	2,505	2,220	2,185	1,929	2,000	2,153	2,214	2,082
11	○ 寄付金	17	37	36	17	120	115	91	105	243	185
12	○ 繰入金	50,395	62,853	55,749	54,885	62,572	55,804	35,434	30,820	34,856	39,890
13	○ 繰越金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
14	○ 諸収入	90,105	87,889	90,918	133,657	133,725	110,073	102,509	102,526	111,757	138,419
15	県債	92,930	97,960	106,390	97,353	94,560	98,380	82,850	79,300	105,900	131,190
合 計		859,810	833,630	810,870	851,410	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930

参 考	○ 自主財源	444,286	420,101	405,896	463,624	483,360	467,829	490,846	480,918	437,746	428,338
	依存財源	415,524	413,529	404,974	387,786	372,660	351,511	280,884	279,452	329,194	366,592

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

6 一般会計当初予算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 議会費	1,631	1,628	1,596	1,578	1,611	1,721	1,539	1,527	1,482	1,409
2 総務費	49,441	47,594	49,160	55,263	69,045	75,668	46,600	44,594	45,778	41,869
3 民生費	61,723	62,855	55,424	56,266	63,878	66,525	71,827	72,336	71,149	85,310
4 衛生費	38,446	39,029	38,602	39,952	42,362	40,650	38,395	40,038	44,357	48,140
5 労働費	4,065	5,671	5,545	5,198	2,264	2,057	1,930	1,833	5,673	11,785
6 農林水産業費	66,016	58,859	60,183	51,444	49,137	42,918	41,038	37,736	35,850	33,619
7 商工費	53,701	56,504	57,446	106,368	108,040	85,912	78,729	80,972	88,836	113,045
8 土木費	165,829	141,154	125,062	117,553	113,798	101,086	93,561	91,983	84,515	80,156
9 警察費	43,669	44,503	44,891	43,102	43,537	44,731	47,639	44,885	47,199	43,033
10 教育費	199,400	202,891	200,652	197,339	194,118	193,813	190,434	189,547	191,317	190,425
11 災害復旧費	2,596	4,745	4,659	2,521	3,845	2,489	2,504	2,851	2,613	2,640
12 公債費	113,777	117,263	119,412	120,772	113,658	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288
13 諸支出金	58,517	49,935	47,239	53,056	49,727	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413
14 予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	800	800	800
合 計	859,810	833,630	810,870	851,410	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

7 一般会計当初予算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分			13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
投資的経費	1	公共事業費	92,675	76,708	67,359	61,016	56,486	50,493	43,962	41,590	36,904	31,801	
	2	建設事業費	108,639	98,540	85,519	90,657	99,468	97,610	76,123	67,801	71,713	73,121	
	3	国直轄事業負担金	14,104	14,036	18,774	13,353	13,530	12,278	11,132	10,427	9,469	8,918	
	4	災害復旧事業費	2,504	4,767	4,574	2,436	3,760	2,404	2,419	2,771	2,543	2,560	
	5	県単補助金(投資)	6,131	5,693	5,871	6,852	10,067	7,424	3,881	4,416	5,953	14,899	
	小 計		224,053	199,744	182,098	174,314	183,312	170,209	137,517	127,005	126,582	131,299	
消費的経費	義務的経費	6	職員費	223,380	226,334	222,720	219,215	221,824	219,894	215,523	216,129	213,835	201,010
		7	公債費	113,777	117,263	119,412	120,772	113,658	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288
		8	主要義務費	67,358	67,691	62,411	64,171	72,390	85,420	88,121	92,770	93,143	98,566
		9	税交付金等	58,517	49,935	47,239	53,056	49,727	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413
		小 計		463,032	461,223	451,782	457,214	457,599	466,084	460,378	460,167	454,351	442,277
	その他の経費	10	一般行政費	87,161	89,994	91,705	89,152	86,733	79,032	77,235	77,516	77,671	78,914
		11	受託事務費	2,056	1,163	831	1,901	1,650	744	1,766	868	2,446	2,982
		12	県単補助金(消費)	10,184	10,702	10,134	10,574	9,185	9,986	10,097	9,400	11,146	19,124
		13	県単貸付金	73,324	70,805	74,320	118,256	117,541	93,285	84,736	85,414	94,744	120,335
		小 計		172,725	172,664	176,990	219,883	215,109	183,047	173,835	173,199	186,007	221,354
合 計			859,810	833,630	810,870	851,410	856,020	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

8 地方三公社 決算の状況

(単位:百万円)

区 分			土地開発公社			道路公社			住宅供給公社		
			H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 1 9	H 2 0	H 2 1
出資状況	出資団体数		1	1	1	1	1	1	1	1	1
	出資金額	総額	20	20	20	6,215	6,276	6,327	2	2	2
		当該団体	20	20	20	6,215	6,276	6,327	2	2	2
		その他団体									
貸借対照表	資産	流動資産	13,206	12,510	11,872	166	119	216	4,669	3,387	2,522
		固定資産	855	840	860	27,196	26,573	26,403	4,457	5,138	4,916
		繰延資産									
		資産合計	14,061	13,350	12,732	27,362	26,692	26,619	9,126	8,525	7,438
	負債	流動負債	90	147	38	684	2,172	3,128	165	380	133
		固定負債	1,754	1,016	298	11,266	9,378	8,367	1,148	1,220	1,388
		特別法上の引当金等				9,146	8,832	8,762			
		負債合計	1,844	1,163	336	21,096	20,382	20,257	1,313	1,600	1,521
	資本	資本金	20	20	20	6,215	6,276	6,327	2	2	2
		剰余金				51	34	35	7,811	6,923	5,915
		法定準備金	12,197	12,167	12,376						
		資本合計	12,217	12,187	12,396	6,266	6,310	6,362	7,813	6,925	5,917
	負債・資本合計		14,061	13,350	12,732	27,362	26,692	26,619	9,126	8,525	7,438
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	3,097	1,835	2,466	2,711	2,601	2,587	1,436	986	994
		営業費用 (b)	2,666	1,720	2,095	1,579	1,500	2,329	1,369	1,018	1,078
		一般管理費 (c)	195	176	146	178	159	114	106	103	95
		営業利益 (d=a-b-c)	236	▲ 61	225	954	942	144	▲ 39	▲ 135	▲ 179
		営業外収益 (e)	37	65	75	95	24	15	27	50	18
		営業外費用 (f)	34	34	32	142	138	158	31	13	37
		経常利益 (g=d+e-f)	239	▲ 30	268	907	828	1	▲ 43	▲ 98	▲ 198
	特別損失	特別利益 (h)				2				3	
		特別損失 (i)			59	1			271	791	810
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	239	▲ 30	209	908	828	1	▲ 314	▲ 886	▲ 1,008
		特定準備金取崩 (k)							65	895	623
		特定準備金繰入 (l)				905	827		7		
		法人税等 (m)									
		当期利益 (n=g+h-i-m)	239	▲ 30	209	908	828	1			
		住宅供給公社については (n=j+k-l-m)							▲ 256	9	▲ 385

9 外郭団体(特定指導法人※)の状況(平成21年度末)

(単位：百万円)

法人名			県の出資割合等			収支計算書			貸借対照表		
			出資金総額	県出資額	割合	当期収入 A	当期支出 B	当期収支差 A－B	資産合計 C	負債合計 D	正味財産 C－D
1	経営	(財) 栃木県育英会	大学・短大・高校生等に対する奨学金の貸与及び東京学生寮の運営	2		599	592	7	2,938	54	2,884
2	県民	(財) 栃木県消防協会	水火災の予防思想の普及、予防施設の改善と災害防御活動の強化等	5		49	49	0	10	1	9
3	県民	(財) とちぎ青少年こども財団	青少年の健全育成事業等	50	50	1,173	1,172	1	383	209	174
4	県民	(財) とちぎ男女共同参画財団	男女共同参画に関する事業の実施、とちぎ男女共同参画センターの管理運営	38	38	249	242	7	93	36	57
5	県民	(財) とちぎ生涯学習文化財団	文化振興、文化センターの管理、埋蔵文化財の調査保存、生涯学習の振興	50	50	1,245	1,204	41	1,321	665	656
6	環森	(財) 栃木県環境保全公社	廃棄物の処理に関する調査研究	30	22	237	239	▲ 2	121	86	35
7	環森	(社) 栃木県緑化推進委員会	緑化に係る普及啓発、緑の募金の推進等	644	272	109	110	▲ 1	682	25	657
8	環森	(社) 栃木県治山林道協会	治山、林道及び林野観光に関する、計画策定、測量、設計並びに工事現場の管理など			262	302	▲ 40	314	129	185
9	環森	(財) 栃木県森林整備公社	分収方式による造林・育林に関する事業の実施 等	100	70	428	428	0	5,334	2,445	2,889
10	環森	(株) 日光自然博物館	県立日光自然博物館の管理運営等	300	120	267	267	0	349	36	313
11	保福	(福) とちぎ健康福祉協会	社会福祉施設の運営、その他各種社会福祉事業の実施等	1,789	31	3,577	3,404	173	5,283	687	4,596
12	保福	(福) 栃木県社会福祉協議会	民間社会福祉団体の連絡調整、生活福祉資金の貸付、権利擁護センターの運営 など	21		986	979	7	2,030	290	1,740
13	保福	(財) 栃木県保健衛生事業団	県民の健康の保持増進を図るため、予防医学分野における検診、検査等の保健衛生事業等	50		3,272	3,216	56	6,678	1,204	5,474
14	保福	(財) 栃木県臓器移植推進協会	臓器移植に係る普及啓発	313	183	25	24	1	318	0	318
15	産業	(財) 栃木県国際交流協会	国際交流に関する情報提供や情報収集、諸外国との相互理解や友好交流を深めるための事業の実施	290	122	124	124	0	335	38	297
16	産業	(財) 栃木県産業振興センター	地域企業の経営基盤の強化や技術高度化、創造的な事業活動の支援	15	5	1,985	1,862	123	7,802	3,335	4,467
17	産業	(株) とちぎ産業交流センター	交流センターの運営、貸室	2,731	800	91	87	4	1,694	17	1,677
18	産業	(社) 栃木県観光物産協会	県内の観光事業の振興、県産品の普及及び販路拡大	382	150	655	671	▲ 16	926	146	780
19	産業	(財) 大谷地域整備公社	大谷石採取場跡地の安全対策の総合的な推進	50	30	152	152	0	2,139	74	2,065
20	農政	(財) 栃木県農業振興公社	農地保有合理化事業、農業後継者育成確保事業、農用地等基盤整備事業、食と農の理解促進事業など	30	5	3,848	3,855	▲ 7	3,135	1,481	1,654
21	農政	(社) とちぎ農産物マーケティング協会	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施	86	30	141	131	10	107	4	103
22	農政	(社) 栃木県畜産協会	農業者等の畜産経営の改善及び発展の支援	231	94	6,836	6,833	3	2,600	513	2,087
23	県土	(財) 栃木県建設総合技術センター	公共土木・建設等事業の補完業務	55	20	1,819	1,816	3	2,275	579	1,696
24	県土	(財) 栃木県民公園福祉協会	県営都市公園の管理・運営	3	3	1,630	1,583	47	1,395	413	982
25	教育	(財) 栃木県体育協会	栃木県のスポーツ振興	10	4	641	637	4	1,196	131	1,065
26	教育	(財) 日光杉並木保護財団	日光杉並木の保護	50	30	10	10	0	54	3	51
27	警察	(財) 栃木県暴力追放県民センター	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済等	589	473	39	39	0	594	2	592
28	警察	(財) 栃木県交通安全協会	交通徳の向上と交通事故防止に努め、交通の安全と円滑化に寄与	340		1,286	1,434	▲ 148	2,240	243	1,997
出資法人等 計 (28法人)			8,636	2,752		32,008	31,709	299	53,559	12,961	40,598

※特定指導法人の考え方

県政と密接な関係を有する団体であって、次の各号のいずれかに該当するもの

- ① 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社
- ② 県が資本金・基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資しているものであって、営利を目的とするものを除く
- ③ 県が現職職員を1人以上派遣等しているもの、又は、県が総事業費の25%以上かつ1千万円以上の財政支援を行っているもの

10 債務負担行為の状況(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末 限度額	平成22年度以降の 支出予定額(A)	Aのうち主なもの
1 物件費の購入等に係るもの	136,469	45,098	
①土地の購入に係るもの	320	240	
②建造物の購入に係るもの	30,626	14,956	警察職員住宅等賃借料 13,777、職員住宅賃借料 817
③その他の物件の購入に係るもの	0	0	
④製造工事の請負に係るもの	105,523	29,902	道路・街路事業等 22,432、農林水産関係 5,388
2 債務保証又は損失補償に係るもの	94,146	0	
①地方三公社に係るもの	81,230	0	
②地方三公社以外の法人にかかるもの	12,816	0	
③共同発行債にかかるもの	0	0	
④その他にかかるもの	100	0	
3 その他	60,015	26,285	
①利子補給等に係るもの	20,886	5,088	農林水産関係利子補給 5,088
②その他に係るもの	39,129	21,197	指定管理者関係 15,878、農業集落排水事業 2,362 下水道事業 813
合 計	290,630	71,383	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

「とちぎ未来開拓プログラム」取組期間の収支見込みについて

1 概 要

平成22年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、「とちぎ未来開拓プログラム」取組期間中の収支見込みを試算しました。
平成22年度当初予算案をベースに、プログラムで取り組むこととした歳出・歳入全般にわたる見直しの効果を織り込み、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。したがって、今後の経済環境の変化や国の予算編成の動き、地方分権改革などによって、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

○ 前提条件

- ・ 対象 平成22年度当初予算を前提とした一般会計当初予算
- ・ 期間 「とちぎ未来開拓プログラム」の目標年次である平成25年度まで
- ・ 手法 歳出総額ベース及び一般財源ベースで試算

- ・歳出、歳入ともプログラムによる取組効果を織り込んでいます。
- ・職員費は、職員定数減及び平成24年度までの給与カット等を見込んでいます。
- ・公債費、主要義務費、税交付金等は、平成22年度当初予算をベースに所用見込み額で試算しています。
- ・税、交付税は、平成22年度当初予算額をベースにプログラムにおける伸び率で試算しています。
- ・臨時財政対策債は、平成22年度単年度措置を除いた上で、税の伸び率に連動して減額すると試算しています。

○ 歳 出											
区 分		平21当初予算 伸び率		平22当初予算 伸び率		平23 伸び率		平24 伸び率		平25 伸び率	
プログラムによる取組効果額		下記には織り込み済		▲ 168		▲ 208		▲ 259		▲ 249	
1 投資的経費		1,266	▲0.3	1,313	3.7	1,174	▲10.6	915	▲22.1	940	2.7
(1) 公共事業費・直轄負担金等		493	▲10.8	438	▲11.2	414	▲5.5	396	▲4.3	396	0.0
(2) その他建設事業費		773	7.8	875	13.2	760	▲13.1	519	▲31.7	544	4.8
2 義務的経費		4,543	▲1.3	4,423	▲2.6	4,445	0.5	4,516	1.6	4,671	3.4
(1) 職員費		2,138	▲1.1	2,010	▲6.0	1,991	▲0.9	1,957	▲1.7	2,034	3.9
(2) 公債費		991	▲3.2	963	▲2.8	952	▲1.1	991	4.1	1,028	3.7
(3) 主要義務費		931	0.4	986	5.9	1,012	2.6	1,070	5.7	1,113	4.0
(4) 税交付金等		483	▲1.2	464	▲3.9	490	5.6	498	1.6	496	▲0.4
3 その他消費的経費		1,860	7.4	2,214	19.0	2,057	▲7.1	1,950	▲5.2	1,904	▲2.4
(1) 積立金・県単交付金等		1,065	12.3	1,284	20.6	1,275	▲0.7	1,275	0.0	1,275	0.0
(2) その他一般行政費		795	1.3	929	17.0	782	▲16.0	675	▲13.7	629	▲6.8
歳 出 合 計		7,669	0.9	7,949	3.6	7,676	▲3.4	7,381	▲3.8	7,515	1.8
一 般 財 源 ベ ー ス A		5,455	▲23.4	5,304	▲2.8	5,101	▲3.8	5,072	▲0.6	5,163	1.8
○ 歳 入											
区 分		平21当初予算 伸び率		平22当初予算 伸び率		平23 伸び率		平24 伸び率		平25 伸び率	
プログラムによる取組効果額		下記には織り込み済		+6		+8		+13		+50	
1 県税・地方消費税清算金		2,677	▲17.4	2,322	▲13.3	2,310	▲0.5	2,350	1.7	2,389	1.7
2 地方交付税		1,250	9.6	1,270	1.6	1,247	▲1.8	1,265	1.4	1,278	1.0
3 地方譲与税等		189	190.8	260	37.6	263	1.2	267	1.5	272	1.9
4 交安交付金、繰越金等		18	0.0	18	0.0	18	0.0	18	0.0	18	0.0
5 県債		1,059	33.5	1,312	23.9	1,153	▲12.1	1,102	▲4.4	1,117	1.4
うち臨時財政対策債		509	103.6	840	65.0	754	▲10.2	740	▲1.9	723	▲2.3
歳入（一般財源）合計 B		5,193	▲1.2	5,182	▲0.2	4,991	▲3.7	5,002	0.2	5,074	1.4
うち地方一般財源		4,625	▲1.5	4,692	1.4	4,574	▲2.5	4,622	1.0	4,662	0.9
財源不足額 C=B-A		▲ 262		▲ 122		▲ 110		▲ 70		▲ 89	
基金等充当額 ※ D		262		122		110		70		78	
充当後不足額 E=C+D		0		0		0		0		▲ 11	
年度末活用可能基金残高見込み				108		48		28			

※ 基金等充当額のH23～H25の額には、繰越金50億円を含む。
※ 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	職 員 費	・平成22年度当初予算をベースに試算した。 ・給与は5%カットを見込んだ。 ・職員数については、プログラムによる減員を見込んだ。 ・人事委員会勧告は見込んでいない。
	公 債 費	・既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。 ・プログラムによる取組効果を見込んだ。
	主要義務費	・退職手当はベースアップを見込まず、退職者数は所要人数を見込んだ。 ・措置費、介護保険、医療費公費負担等は、平成22年度当初予算を踏まえ、所要見込額を積み上げた。
	投資的経費	・公共事業費、県単公共事業費等は、プログラムの削減率で見込んだ。 ・大規模建設事業費等は、年次計画等に基づき所要見込額を積み上げた。
歳 入（一般財源）	その他一般行政費	・税関連支出は、税収見合いで見込んだ。 ・その他については、平成22年度当初予算をベースにプログラムによる取組効果を見込んだ。
	県税・地方消費税清算金	・今後の伸び率については、平成22年度当初予算をベースに、プログラムにおいて見込んだ伸び率を基に試算した。 H23:1.5% H24:1.8% H25:2.1% ・地方法人特別税の平年度化による法人事業税の減額を見込んだ。
	地方交付税	・今後の伸び率については、平成22年度当初予算をベースに、プログラムにおいて見込んだ伸び率を基に試算した。
	地方譲与税・地方特例交付金	・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の平年度化を見込んだほか、その他の譲与税は平成22年度当初予算同額で見込んだ。 ・特例交付金については、平成22年度当初予算同額で見込んだ。
	県 債	・投資的経費（補助・単独）の歳出見込額に基づき試算した。 ・臨時財政対策債については、平成22年度の単独の措置を除いた上で、税の伸びに連動して減額となると見込んだ。 ・退職手当債については、所要額を見込んだ。

* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額



第24回全国スポーツ・レクリエーション祭
スポレク「エコとちぎ」2011
平成23年11月5日(土)～8日(火)